



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社  
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,837,778	15.4	105,253	26.1	110,648	25.4	59,608	23.0
25年3月期	1,592,279	0.2	83,436	△22.5	88,244	△19.7	48,477	△24.5

(注) 包括利益 26年3月期 179,328百万円 (49.7%) 25年3月期 119,821百万円 (127.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.59	35.70	7.5	5.7	5.7
25年3月期	29.75	28.90	7.2	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7,700百万円 25年3月期 7,431百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,119,683	944,625	40.5	527.32
25年3月期	1,731,933	778,626	41.8	444.45

(参考) 自己資本 26年3月期 859,001百万円 25年3月期 724,161百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	161,455	△214,826	41,475	113,137
25年3月期	100,815	△107,525	26,167	107,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,302	33.6	2.4
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,298	27.3	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	17.1	50,000	12.9	47,000	1.0	25,000	△14.9	15.35
通期	2,150,000	17.0	130,000	23.5	125,000	13.0	70,000	17.4	42.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) Toray Chemical Korea Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,631,481,403 株	25年3月期	1,631,481,403 株
26年3月期	2,491,353 株	25年3月期	2,125,743 株
26年3月期	1,628,996,948 株	25年3月期	1,629,364,270 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	557,704	9.2	19,521	75.4	43,263	83.0	24,468	86.0
25年3月期	510,785	△2.9	11,127	△52.7	23,645	△25.5	13,153	△23.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.01	14.65
25年3月期	8.07	7.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,155,053	509,848	44.1	312.34				
25年3月期	1,077,628	488,475	45.3	299.30				

(参考) 自己資本 26年3月期 509,053百万円 25年3月期 487,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 6
2. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題 .....	P. 7
3. 連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 16
(会計方針の変更) .....	P. 16
(表示方法の変更) .....	P. 16
(セグメント情報等) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 20
4. その他 .....	P. 21
役員の異動 .....	P. 21
5. 補足情報(連単比較) .....	P. 24
(1) 当期の業績 .....	P. 24
(2) 設備投資額・減価償却費 .....	P. 24
(3) 研究開発費総額 .....	P. 24
(4) 従業員数 .....	P. 24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の世界経済は、欧州経済は持ち直しの動きがあるものの依然停滞し、中国をはじめとする新興諸国では経済成長が鈍化しましたが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続きました。国内経済については、個人消費や公共投資が底堅く推移したほか、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善するなど景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比 15.4%増の 1兆8,378億円、営業利益は同 26.1%増の 1,053億円、経常利益は同 25.4%増の 1,106億円、当期純利益は同 23.0%増の 596億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

繊維事業は、国内の衣料用途では、機能性衣料用途向けの販売が堅調に推移しましたが、その他一般衣料用途の販売は回復の兆しはあるものの弱含みで推移しました。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となりました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ需要が回復基調で推移しました。

海外では、欧州の景気不振や中国内需の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続きましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前期には残っていましたが、当期は生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比 19.5%増の 7,555億円、営業利益は同 22.4%増の 529億円となりました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内の自動車関連用途向け販売は堅調に推移しましたが、電機や一般産業用途向けは弱含みで推移しました。また、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けました。海外では、北米や中国、東南アジアで自動車関連用途向けを中心に販売が拡大しました。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの販売は堅調に推移しましたが、全般的には国内外ともに需要は低調に推移し、価格競争が継続しました。

また、市況回復と海外事業の好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比 18.9%増の 4,705億円、営業利益は同 1.6%減の 180億円となりました。

#### 【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売が、下期に入り一部で最終製品の生産調整の影響を受けましたが、概ね堅調に推移しました。大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、上期は堅調に推移しましたが、下期には薄型テレビの需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比3.4%増の2,457億円、営業利益は同7.1%増の246億円となりました。

#### 【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移しました。また、成形品事業ではノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比46.0%増の1,133億円、営業利益は同131.9%増の169億円となりました。

#### 【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行きに不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事の進捗が低調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.0%増の1,802億円、営業利益は同143.4%増の64億円となりました。

#### 【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ®\* の販売が堅調に推移しましたが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けたほか、一部ライセンス料収入も減少しました。医療機器では、PMMA膜人工腎臓フィルトライザー®、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン®の販売が、国内向けに加え輸出も堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比2.8%増の582億円、営業利益は同24.8%減の56億円となりました。

\*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

#### 【新規事業・新規投資など】

繊維事業では、中国における高機能ポリプロピレン長繊維不織布（以下PPスパンボンド）事業子会社「東麗高新聚化（南通）有限公司」の設備増設を決定しました。2014年12月の新設備稼働後は、生産能力が年間約78,000トンまで拡大します。PPスパンボンドは、紙おむつの主要素材であり、中国では乳・幼児用の紙おむつ市場が2012年の年間約140億枚から2020年の年間約380億枚へ急速に伸びることが予測されています。今回の増設によって、中国市場での旺盛なPPスパンボンド需要の増加に対応するとともに、現地での紙おむつはじめ衛生材料に対する高度化ニーズへの対応やコスト競争力の強化を図ります。

プラスチック・ケミカル事業では、韓国の子会社「Toray Advanced Materials Korea Inc.」においてPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂トレリナ®を生産する新工場の設立を決定しました。同国全羅北道群山市に設立する主原料からコンパウンドまでの一貫生産工場は、当社グループとして初の海外でのPPS樹脂生産拠点となります。2016年4月の新工場稼働後は、当社東海工場とあわせたPPS樹脂の生産能力が年間27,600トンまで拡大します。PPS樹脂は耐熱性や耐薬品性、機械的強度、難燃性などに優れたスーパーエンジニアリング・プラスチックで、自動車の電装部品や電機・電子機器などに使用され、世界需要は年率8%以上の成長が見込まれています。

炭素繊維複合材料事業では、当社石川工場及び米国の子会社「Toray Composites (America), Inc.」において、炭素繊維トレカ®を使用したプリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の生産設備増強を決定しました。航空機や自動車、IT機器などに使用される高付加価値プリプレグの需要増に対応した最新鋭設備を導入して、安定的な供給体制を強化します。

また、米国のラージトウ炭素繊維メーカー「Zoltek Companies, Inc.」の全株式を取得し、子会社としました。近年需要が拡大している風力発電関連用途や今後の拡大が期待される自動車構造体用途では、衣料用アクリルトウ設備を転用して生産されるラージトウ炭素繊維の採用拡大が見込まれています。同社はラージトウ炭素繊維のトップメーカーであり、風力発電関連用途の伸張に伴って事業を大きく拡大しています。当社はこれまで、高機能・高品質のレギュラートウ炭素繊維に経営資源を集中し、航空機や圧縮天然ガスタンクなどの先端分野で強みを発揮してきましたが、今回の買収により、ラージトウ炭素繊維を活用して汎用性の高い産業分野での事業展開が可能となり、新たな成長の機会を得ることになります。

環境・エンジニアリング事業では、電力・淡水化分野でサウジアラビアを代表する戦略的企業グループであるアブナヤン・ホールディング・カンパニー社と水処理の合弁会社「Toray Membrane Middle East LLC」を設立することを決定し、合弁契約を締結しました。サウジアラビアのダンマン第3工業区内に逆浸透膜エレメントの生産工場を新たに建設し、2015年から生産を開始します。強力な販売ネットワーク、高品質な製品、優れた技術サービスによって、サウジアラビア及び中東・北アフリカ全域における水処理膜のリーディング・カンパニーとしての強固な地位の確立を目指します。

研究・技術開発においては、ライフイノベーション分野での事業拡大に向けて、米国ミネソタ州のミネソタ大学 Medical Devices Center 内及び兵庫県の神戸医療産業都市に新拠点を設置しました。当社グループでは、医療機器・医薬・バイオツールの事業を進めるとともに、医療機器メーカーへの先端材料提供及び、医療現場で使われる様々な製品に対する先端機能材料提供を通じて、高度化してきている医療現場のニーズに対しソリューションを提供することを目指しています。一方、近年の医療技術の発展により、医療現場のニーズは複雑かつ高度化しており、医療現場とのより密接かつ迅速な情報交換が求められています。今回設置した国内外の2つの拠点では、まず医療機関や医療機器製造企業とのネットワークの構築・強化と医療ニーズの把握から始め、順次、研究・技術開発機能と事業企画機能を付与し活動を拡大し、当社グループの医療機器の事業拡大及び先端材料のライフイノベーション分野への展開拡大を図ります。

以上のほか、将来の更なる事業拡大を見据えて、新たな経営権の取得や、新規事業用地の確保も進めました。

まず、韓国で子会社の「Toray Advanced Materials Korea Inc.」が、同国ウジンケミカル社の株式56.2%を4,300億ウォンで取得しました。ウジンケミカル社の主力事業である繊維事業や、近年成長している水処理フィルター事業などを傘下に入れることを通じて、同国における事業基盤の拡大と強化が図られることに加え、当社グループ全体の事業展開においてウジンケミカル社の戦略的な活用やシナジー効果の発揮が期待できることから、今回の株式取得を決定したものです。当社グループが強みを持つコア技術に加えて、同社の有する経営資源や人材、技術力の強みを活かしながら、一体運営による高付加価値品及びグローバル展開の拡大を推進します。なお、同社は2014年3月31日付けで、社名を「Toray Chemical Korea Inc.」に変更しました。

米国では、サウスカロライナ州スパータンバーグ郡に約400エーカー(160万平方メートル)の事業用地を新たに取得しました。米国は、シェール革命による産業競争力の復活やそれに伴う製造業の回帰などにより、先端材料に対するニーズが高まっています。新しい事業用地には、炭素繊維をはじめとした先端材料の供給拠点として、積極的に経営資源を投入していく計画です。

### (次期の見通し)

今後の世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響や中国地方政府の債務問題などの懸念材料はあるものの、全体としては米国経済の回復と欧州や新興諸国の景気持ち直しなどにより、緩やかな回復が予想されます。日本経済についても、消費税率引き上げの一時的影響は想定されるものの、公共投資の効果や外需の拡大、設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気の緩やかな拡大が持続することが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、2014年2月に発表した新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”を4月からスタートさせ、引き続き成長戦略と体質強化の取り組みを推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、“プロジェクトAP-G 2016”の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、アジア・新興国・米州といった成長国・地域での事業拡大を加速させることを踏まえ、連結売上高2兆1,500億円、営業利益1,300億円、経常利益1,250億円、当期純利益700億円といたします。

なお、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、次期から主として定額法に変更します。これにより減価償却費が約90億円減少する見込みであり、その影響額を業績予想に織り込んでいます。

また、4月以降の為替レートは100円/ドルを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前期末比1,236億円増加し、固定資産も有形固定資産の増加を主因に同2,641億円増加したことから、資産合計では同3,878億円増加の2兆1,197億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前期末比2,218億円増加の1兆1,751億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動を主因に、純資産合計で前期末比1,660億円増加の9,446億円となり、このうち自己資本は8,590億円となりました。当期末の自己資本比率は、総資産が増加したことから前期末比1.3ポイント低下し、40.5%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは534億円の資金支出となりました。

(単位：億円)

	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△2,148
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	△67	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	415
換算差額	68	173
現金及び現金同等物の増減額	263	54
現金及び現金同等物の期首残高	813	1,077
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,077	1,131

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	30.3	37.8	39.7	41.8	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	62.9	63.3	59.8	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.8	4.6	5.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	19.7	17.7	18.1	32.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり10円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2011年2月に、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、2011年度から2013年度の3カ年を対象期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を策定いたしました。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大に注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指しております。

中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”では、国内外ともに事業環境が大きく変化する中で、成長戦略の実行と体質強化に総合的かつ強力に取り組みました。また、各事業分野でのグローバルな拡大に向けた投資を推進し、将来の大型新製品・新技術につながる研究開発についても着実に成果を上げることができました。

2014年2月には、2014年度から2016年度の3カ年を対象期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”を策定いたしました。“プロジェクトAP-G 2013”の「攻めの経営戦略」を引き継ぎ、成長戦略と体質強化の取り組みを更に進化させ、投資や研究開発を一層強化して、事業の拡大を図ります。

当社グループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念のもと、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指しています。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、持続的な成長を図り、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

以上

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,666	114,138
受取手形及び売掛金	308,230	352,094
商品及び製品	175,553	211,837
仕掛品	70,121	74,546
原材料及び貯蔵品	68,033	84,439
繰延税金資産	21,405	25,600
その他	46,852	60,204
貸倒引当金	△2,128	△2,493
流動資産合計	796,732	920,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	489,399	547,810
減価償却累計額	△294,019	△318,317
建物及び構築物(純額)	195,380	229,493
機械装置及び運搬具	1,486,462	1,720,586
減価償却累計額	△1,205,867	△1,366,114
機械装置及び運搬具(純額)	280,595	354,472
土地	69,672	76,403
建設仮勘定	62,998	97,810
その他	86,438	99,049
減価償却累計額	△67,843	△75,992
その他(純額)	18,595	23,057
有形固定資産合計	627,240	781,235
無形固定資産		
のれん	29,767	72,300
その他	12,853	27,784
無形固定資産合計	42,620	100,084
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	229,274
長期貸付金	929	1,551
繰延税金資産	19,502	21,441
退職給付に係る資産	-	24,500
その他	61,942	43,555
貸倒引当金	△2,116	△2,322
投資その他の資産合計	265,341	317,999
固定資産合計	935,201	1,199,318
資産合計	1,731,933	2,119,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,927	209,465
短期借入金	98,633	131,444
1年内返済予定の長期借入金	38,225	73,148
コマーシャル・ペーパー	30,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	4,053
未払法人税等	9,764	16,411
賞与引当金	15,990	17,544
役員賞与引当金	144	165
その他	111,595	134,352
流動負債合計	550,278	596,582
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	282,739	388,932
繰延税金負債	9,048	20,758
退職給付引当金	69,359	-
退職給付に係る負債	-	93,172
役員退職慰労引当金	1,583	1,450
その他	20,300	34,164
固定負債合計	403,029	578,476
負債合計	953,307	1,175,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	505,834
自己株式	△1,170	△1,455
株主資本合計	745,987	788,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	49,546
繰延ヘッジ損益	△883	△508
為替換算調整勘定	△55,515	37,664
退職給付に係る調整累計額	△816	△16,688
その他の包括利益累計額合計	△21,826	70,014
新株予約権	566	991
少数株主持分	53,899	84,633
純資産合計	778,626	944,625
負債純資産合計	1,731,933	2,119,683

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	1,592,279	1,837,778
売上原価	1,280,649	1,485,171
売上総利益	311,630	352,607
販売費及び一般管理費	228,194	247,354
営業利益	83,436	105,253
営業外収益		
受取利息	842	1,003
受取配当金	2,405	2,791
持分法による投資利益	7,431	7,700
為替差益	1,721	2,491
雑収入	4,962	5,093
営業外収益合計	17,361	19,078
営業外費用		
支払利息	5,460	4,894
新規設備操業開始費用	1,409	1,249
休止設備関連費用	1,850	2,945
雑損失	3,834	4,595
営業外費用合計	12,553	13,683
経常利益	88,244	110,648
特別利益		
有形固定資産売却益	965	704
投資有価証券売却益	108	389
受取保険金	274	6,818
その他	4	7
特別利益合計	1,351	7,918
特別損失		
有形固定資産処分損	5,409	5,945
減損損失	1,972	14,390
災害による損失	1,680	-
投資有価証券評価損	1,375	29
その他	1,331	442
特別損失合計	11,767	20,806
税金等調整前当期純利益	77,828	97,760
法人税、住民税及び事業税	17,876	26,558
法人税等調整額	8,870	5,641
法人税等合計	26,746	32,199
少数株主損益調整前当期純利益	51,082	65,561
少数株主利益	2,605	5,953
当期純利益	48,477	59,608

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,082	65,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,981	13,951
繰延ヘッジ損益	△807	332
為替換算調整勘定	52,466	94,354
退職給付に係る調整額	△508	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	2,607	5,212
その他の包括利益合計	68,739	113,767
包括利益	119,821	179,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,675	167,273
少数株主に係る包括利益	6,146	12,055

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,740	430,365	△1,194	713,784
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,740	430,365	△1,194	713,784
当期変動額					
剰余金の配当			△16,302		△16,302
当期純利益			48,477		48,477
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		8		60	68
その他			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	32,171	24	32,203
当期末残高	147,873	136,748	462,536	△1,170	745,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,659	△78	△107,254	—	△86,673	287	46,751	674,149
会計方針の変更による累積的影響額				△351	△351		△130	△481
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,659	△78	△107,254	△351	△87,024	287	46,621	673,668
当期変動額								
剰余金の配当								△16,302
当期純利益								48,477
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								68
その他								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,729	△805	51,739	△465	65,198	279	7,278	72,755
当期変動額合計	14,729	△805	51,739	△465	65,198	279	7,278	104,958
当期末残高	35,388	△883	△55,515	△816	△21,826	566	53,899	778,626

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,748	462,536	△1,170	745,987
当期変動額					
剰余金の配当			△16,300		△16,300
当期純利益			59,608		59,608
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		△13		109	96
その他			△10		△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	43,298	△285	43,000
当期末残高	147,873	136,735	505,834	△1,455	788,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,388	△883	△55,515	△816	△21,826	566	53,899	778,626
当期変動額								
剰余金の配当								△16,300
当期純利益								59,608
自己株式の取得								△394
自己株式の処分								96
その他								△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,158	375	93,179	△15,872	91,840	425	30,734	122,999
当期変動額合計	14,158	375	93,179	△15,872	91,840	425	30,734	165,999
当期末残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	944,625

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,828	97,760
減価償却費	67,588	78,743
減損損失	1,972	14,390
のれん償却額	3,123	3,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△473	△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,844	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,066
受取利息及び受取配当金	△3,247	△3,794
支払利息	5,460	4,894
為替差損益 (△は益)	△302	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△7,431	△7,700
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,444	5,241
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,442	△343
受取保険金	△274	△6,818
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,223	△6,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,473	△18,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,170	△1,582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	368	△966
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,344	1,455
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,102	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△788
その他	△634	13,190
小計	117,396	174,552
利息及び配当金の受取額	9,647	8,208
利息の支払額	△5,565	△4,962
法人税等の支払額	△20,937	△23,161
保険金の受取額	274	6,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,815	161,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,544	△108,186
有形固定資産の売却による収入	1,635	2,057
無形固定資産の取得による支出	△4,549	△4,719
投資有価証券の取得による支出	△1,951	△10,513
投資有価証券の売却による収入	257	954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,328	△91,391
子会社株式の取得による支出	△374	-
長期貸付けによる支出	△36	△535
長期貸付金の回収による収入	139	86
その他	△774	△2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,525	△214,826



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,788	10,284
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△20,000
長期借入れによる収入	81,565	150,139
長期借入金の返済による支出	△43,806	△40,266
社債の償還による支出	△10,000	△60,000
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	△16,277	△16,296
少数株主への配当金の支払額	△933	△1,061
少数株主からの払込みによる収入	2,243	-
その他	△837	△1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,167	41,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,811	17,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,268	5,447
現金及び現金同等物の期首残高	81,289	107,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	-
現金及び現金同等物の期末残高	107,690	113,137

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 「従業員給付」の適用

IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

## 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が24,500百万円、退職給付に係る負債が84,579百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15,825百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,683百万円は、「為替差益」1,721百万円、「雑収入」4,962百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「受取保険金」△274百万円、「保険金の受取額」274百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,102百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△1,328百万円、「その他」△774百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	632,150	395,835	237,593	77,620	178,355	56,599	14,127	1,592,279	-	1,592,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	839	27,946	7,403	652	64,485	1	16,301	117,627	△ 117,627	-
計	632,989	423,781	244,996	78,272	242,840	56,600	30,428	1,709,906	△ 117,627	1,592,279
セグメント利益	43,222	18,302	22,959	7,299	2,628	7,456	1,557	103,423	△ 19,987	83,436
セグメント資産	456,766	456,685	334,165	233,085	176,568	69,087	47,238	1,773,594	△ 41,661	1,731,933
その他の項目										
減価償却費	15,572	17,704	15,850	11,760	2,626	1,905	1,257	66,674	914	67,588
持分法適用会社への投資額	16,308	36,386	3,205	224	6,938	2,933	5,075	71,069	△ 631	70,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,297	24,521	23,393	15,561	4,251	4,488	889	100,400	△ 1,265	99,135

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△19,987百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,960百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2)セグメント資産の調整額△41,661百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△61,374百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,713百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	755,474	470,542	245,741	113,342	180,197	58,205	14,277	1,837,778	-	1,837,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	32,751	7,139	308	60,907	1	16,199	118,518	△ 118,518	-
計	756,687	503,293	252,880	113,650	241,104	58,206	30,476	1,956,296	△ 118,518	1,837,778
セグメント利益	52,919	18,010	24,586	16,927	6,397	5,605	1,987	126,431	△ 21,178	105,253
セグメント資産	618,469	507,133	361,102	341,762	202,146	76,440	57,717	2,164,769	△ 45,086	2,119,683
その他の項目										
減価償却費	19,368	19,688	18,331	14,339	2,843	2,134	1,235	77,938	805	78,743
持分法適用会社への投資額	24,148	41,252	4,006	3,432	9,996	2,853	5,422	91,109	△ 587	90,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,842	19,386	20,059	40,290	3,333	8,632	1,069	119,611	△ 1,404	118,207

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△21,178百万円には、セグメント間取引消去△934百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,244百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2)セグメント資産の調整額△45,086百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,333百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
870,315	222,514	268,291	231,159	1,592,279

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
317,658	84,534	124,686	100,362	627,240

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
925,867	305,742	323,151	283,018	1,837,778

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
305,161	152,570	154,781	168,723	781,235

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
減損損失		150	280	225	264	990	63	-	-	1,972

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
減損損失		1,687	6,826	2,425	2,512	259	681	-	-	14,390

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額		△248	16	3,132	238	△16	-	1	-	3,123
当期末残高		△72	907	27,871	1,060	-	-	1	-	29,767

(注)その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額		△25	191	3,070	300	-	-	-	-	3,536
当期末残高		12,724	1,384	24,801	29,976	3,414	-	1	-	72,300

(注)その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	444円 45銭	527円 32銭
1株当たり当期純利益	29円 75銭	36円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円 90銭	35円 70銭

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額	778,626百万円	944,625百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	54,465百万円	85,624百万円
(うち新株予約権)	(566百万円)	(991百万円)
(うち少数株主持分)	(53,899百万円)	(84,633百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	724,161百万円	859,001百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,629,356千株	1,628,990千株

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	48,477百万円	59,608百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	48,477百万円	59,608百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,364千株	1,628,997千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	47,802千株	40,522千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(46,712千株)	(38,926千株)
(うち新株予約権)	(1,090千株)	(1,596千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円71銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動(2014年6月25日付の予定)

## (1) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
藤川 淳一	代表取締役副社長 (総務・法務部門(渉外企画室) 全般担当 経営企画室長 IT事業SBU長)	常任顧問 経営企画室・総務・法務部門(渉外企画 室)担当 東レ総合研修センター所長

## (2) 役付変更

取締役会長	榊原 定征	(現 代表取締役取締役会長)
代表取締役副社長	阿部 晃一	(現 代表取締役専務取締役)

## 2. その他の取締役の変動(2014年6月25日付の予定)

## (1) 新任取締役候補

取締役	藤田 雅士	(現 生産本部(医薬・医療生産)担当兼CMC部門長)
取締役	首藤 和彦	(現 テキスタイル事業部門長)
取締役	恒川 哲也	(現 土浦工場長)
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄	(現 一橋大学大学院商学研究科教授)

## (2) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
山口 進	常務取締役 (フィルム事業本部担当 東レフィルム加工(株)顧問)	東レフィルム加工(株)代表取締役会長
佐々木 久衛	取締役 (生産本部(高次加工、テキスタイル ・機能資材開発センター)担当)	常任理事 生産本部(高次加工、テキスタイル ・機能資材開発センター)担当
大矢 光雄	取締役 (繊維事業本部副本部長 東レインターナショナル(株)顧問)	東レインターナショナル(株)代表取締役 社長

## (3) 役付変更

専務取締役	出口 雄吉	(現 常務取締役)
常務取締役	大谷 洋	(現 取締役)
常務取締役	萩原 識	(現 取締役)

## 3. 全役員の役職および業務担当(2014年6月25日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

○取締役会長	榑 原 定 征	
代表取締役社長	日 覺 昭 廣	CEO兼COO
代表取締役副社長	田 中 英 造	営業全般担当 マーケティング企画室・自動車材料戦略推進室・支店 全般担当 繊維事業本部長 大阪事業場長
代表取締役副社長	鈴 井 伸 夫	総務・法務部門(安全保障貿易管理室)・購買・物流部門・製品安全 品質保証企画室全般担当 生産本部長
○代表取締役副社長	阿 部 晃 一	知的財産部門・情報システム部門・地球環境事業戦略推進室・ライフ イノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長
専務取締役	大 西 盛 行	複合材料事業本部長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤) Zoltek Companies, Inc. 会長(非常勤) Zoltek Corporation 会長(非常勤)
専務取締役	奥 田 慎 一	エンジニアリング部門長
専務取締役	橋 本 和 司	東麗(中国)投資有限公司 董事長兼総経理 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事長
専務取締役	村 山 良	医薬・医療事業本部長
○専務取締役	出 口 雄 吉	<u>経営企画室長</u> <u>IT事業SBU長</u>
常務取締役	内 田 章	CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長
常務取締役	枅 田 章 吾	関連事業本部長
常務取締役	梅 田 明	生産本部(繊維生産)担当
常務取締役	村 上 洋	海外担当 国際部門長
常務取締役	佐 藤 昭 夫	樹脂・ケミカル事業本部長
○常務取締役	大 谷 洋	水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte.Ltd. 会長(非常勤)
○常務取締役	萩 原 識	フィルム事業本部長 Toray Films Europe S.A.S. 会長(非常勤)
取 締 役	吉 永 稔	生産本部(複合材料技術・生産、ACM技術部)担当
取 締 役	吉 田 久仁彦	人事勤労部門長
取 締 役	深 澤 徹	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤)
取 締 役	須 賀 康 雄	<u>複合材料事業本部副本部長</u> <u>コンポジット事業部門長</u> 東レ・カーボンマジック㈱代表取締役会長(非常勤)
取 締 役	小 林 裕 史	電子情報材料事業本部長 FPD材料事業部門長
○取 締 役	藤 田 雅 士	生産本部(医薬・医療生産)担当 CMC部門長
○取 締 役	首 藤 和 彦	<u>繊維事業本部副本部長</u> テキスタイル事業部門長
○取 締 役	恒 川 哲 也	<u>研究本部長</u> <u>基礎研究センター所長</u>
○社外取締役(非常勤)	伊 藤 邦 雄	
監査役(常勤)	福 地 潔	
監査役(常勤)	八木田 素 行	
社外監査役(非常勤)	矢 作 光 明	
社外監査役(非常勤)	松 尾 眞	



新任取締役候補者略歴

藤田雅士 職歴	1956年	1月11日生
	1980年	4月入社
	2002年	8月生産技術第1部次長
	2003年	6月三島工場繊維製造部長
	2005年	6月産業用フィラメント技術部長
	2009年	6月岡崎工場長
	2014年	4月生産本部(医薬・医療生産)担当兼CMC部門長(現)
首藤和彦 職歴	1957年	12月31日生
	1980年	4月入社
	1998年	6月ペンファブリック社取締役
	2005年	2月海外繊維部主幹
	2005年	7月東麗即発(青島)染織股份有限公司董事
	2008年	4月スポーツ・衣料資材事業部長兼繊維リサイクル室主幹
	2010年	5月テキスタイル事業部門長
	2013年	5月機能製品・縫製品事業部門長兼繊維事業本部(縫製品事業開拓室) 担当兼機能製品事業部長兼繊維グリーンイノベーション室参事
	2014年	4月テキスタイル事業部門長(現)
	恒川哲也 職歴	1960年
1984年		4月入社
2004年		1月フィルム研究所長
2009年		11月高機能フィルム技術部長兼フィルム研究所長
2012年		6月土浦工場長(現)
伊藤邦雄 職歴	1951年	12月13日生
	1980年	4月一橋大学商学部講師
	1984年	6月一橋大学商学部助教授
	1992年	4月一橋大学商学部教授
	2002年	8月一橋大学大学院商学研究科長・商学部長
	2004年	12月一橋大学副学長・理事
	2005年	6月曙ブレーキ工業(株)取締役(現)
	2006年	12月一橋大学大学院商学研究科教授(現)
	2007年	6月三菱商事(株)取締役(現)
	2009年	6月シャープ(株)取締役
	2009年	6月東京海上ホールディングス(株)取締役(現)
2012年	6月住友化学(株)取締役(現)	
2013年	6月小林製薬(株)取締役(現)	

## 5. 補足情報（連単比較）

## (1) 当期の業績（2013年4月1日～2014年3月31日）

（金額単位：百万円）

	連 結 (対前期増減率)	単 体 (対前期増減率)
売上高	1, 837, 778 ( 15.4%)	557, 704 ( 9.2%)
営業利益	105, 253 ( 26.1%)	19, 521 ( 75.4%)
経常利益	110, 648 ( 25.4%)	43, 263 ( 83.0%)
当期純利益	59, 608 ( 23.0%)	24, 468 ( 86.0%)
総資産	2, 119, 683	1, 155, 053
純資産	944, 625	509, 848

## (2) 設備投資額・減価償却費

（金額単位：億円）

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2012年3月期	943	395	667	338
2013年3月期	980	339	665	303
2014年3月期	1, 139	292	771	320

## (3) 研究開発費総額

（金額単位：億円）

	連 結	単 体
2012年3月期	515	408
2013年3月期	533	425
2014年3月期	555	429

## (4) 従業員数

（人）

	連 結	単 体
2012年3月期	40, 227	6, 976
2013年3月期	42, 584	7, 097
2014年3月期	45, 881	7, 123